

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課		責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当		
取組年度	H30	～	R1						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有するスポーツ施設を有効に活用することにより、新たな財源の確保と施設サービスの維持・向上を図るため、市有スポーツ施設へネーミングライツを導入し、歳出の削減や地域活性化につなげる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整を行った。次年度から、提案者の随時募集を開始。							
令和元年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集、事業者の決定、ネーミングライツ協定の締結							
令和2年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値				0	500	500	1,000	
	変更計画値							0	
歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額				0	500	500	1,000	
	変更計画額							0	
	実績額				0	4,550		4,550	
効果額	計	当初計画額	0	0	0	500	500	1,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	4,550	0	4,550	
見込まれる その他効果 (金額以外)						施設利便性向上による利用者の増加			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集, 事業者の決定, ネーミングライツ協定の締結							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	提案募集(随時)			○	○	○	○		
2	審査委員会の開催				○				
3	スポンサーの決定				○				
4	協定の締結(愛称の使用開始)				○				
5	役務の提供				○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	4月からネーミングライツの募集を行い, A社より応募があった。応募に伴い, 担当課で内容を精査した上で審査委員会を7月上旬に開催し, ネーミングライツスポンサーが内定。9月に協定を締結。締結に伴い, 提案された内容を実施するための協議を指定管理者を含め3者で行い, 施設利用に支障のない時期(令和2年1月から2月にかけて)に提案内容(塗装・寄贈)を実施・提供してもらうこととなった。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					500			4,550	
	達成状況【成果】	達成		コメント	提案された内容の実施については, 事前協議のとおり, 施設利用に支障のない時期の令和2年1月から2月にかけて提案内容(塗装・寄贈)を実施・提供してもらった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無							
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	指定管理者を含めた3者で事前協議を綿密に行い, 提案内容の実現に向けて協議を進めることができた。 引き続き, スポンサーとの連携を強化させ, 施設の維持管理に努めていくこと。				
	方向性	完了(目的達成)							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美	
取組年度	H28	～	R1					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。						
平成29年度	進んでいる	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
平成30年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
令和元年度	完了	全校委託化完了。						
令和2年度								
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		31	31	32	32	33	33
	変更計画値	30		33	33	35	35	35
実績値		31	33	33	35		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	完了	全校委託化完了。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	調理業務委託開始			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	令和元年度より全校委託化されている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				35			35	
	達成状況【成果】	達成	コメント	令和元年度より全校委託化された。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	後藤 義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り対象全校の業務委託を実施。今後は委託業者と伴に更なる安全安心な給食の提供を実施する。				
	方向性	完了(目的達成)						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏	
取組年度	H29	～	R1					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。</p> <p>繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。</p> <p>また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。</p> <p>委託化することにより、職員が担うべき業務の効率化や重点化を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度		<p>業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働</p> <p>業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図った。</p> <p>令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。</p>						
平成29年度	計画どおり							
平成30年度	計画どおり							
令和元年度	完了							
令和2年度								
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	22		22	20	18		18
	変更計画値				15	14		14
実績値			21	14	14		14	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)					随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	完了	令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	業者選定, 契約, 事務引継ぎ機関, 業務マニュアルの確認			○	○			
2	月例報告会等における課題提起及び解決策の協議			○	○	○	○	
3	日々のマニュアル更新			○	○	○	○	
4	業務委託についての効果検証						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月、業務委託契約満了に伴い、プロポーザル審査により受託者を選定し、新たな受託者と契約した。 待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているが、複雑な住民異動については、時間がかかっており、10月からの受託者変更に伴い、スムーズに引継ぎできるか課題である。 マニュアル更新は適宜進め、成果品は納品済みである。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員数の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				14			14	
	達成状況【成果】	達成	コメント	繁忙期等に合わせた受託者の増員、また総合窓口として一括で委託することにより、混雑状況を鑑みた柔軟で適切な人員配置・調整が実現された。これら安定的な人員確保が図られていることにより、季節的な状況の変化に伴う一時的なサービスの低下を防止でき、サービスの安定的な供給が実現できた。待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているものの、複雑な住民異動は依然、時間がかかっており、窓口業務を円滑に遂行することができるよう引き続き、改善していく。 なお、次年度以降も窓口業務委託を継続することから、取組みとしては今年度をもって完了とする。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも導入目的である事務の適正化、効率化、そして市民サービスの向上、職員定数の抑制が図られているかなど、適切にモニタリング、検証に取り組まれない。				
	方向性	完了(目的達成)						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	051000 市民生活部 市民課		責任者	藤本 裕司	担当者	伊藤 朝子		
取組年度	H28	～	R1					
効果	その他改善							
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年11月から証明書のコンビニ交付を開始した。						
平成29年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
平成30年度	進んでいる	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。						
令和2年度								
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初計画値		5	10				
	変更計画値			1	2	5	7	
実績値		1	1	3	4			
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。					
		実績額	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。					

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	藤本 裕司	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	個人番号カード取得者への利用案内			○	○	○	○		
2	窓口での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
3	郵送請求での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
4	証明書自動交付機利用者への周知			○	○				
5	証明書自動交付機の廃止					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自動交付機廃止については、利用者(過去3年間に複数回利用しているかた、過去1年間に1度でも利用したかた)を対象に個別通知の送付、広報かしわ(7/15, 9/15)やホームページへの掲載、各出張所等でのポスター掲示等により、広く周知し、9月30日に完了した。 今後、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及をより一層推進していく予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					5		4		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	利用率は、やや計画値に到達しなかったものの昨年度より着実に利用件数が伸びており、マイナンバーカードの普及が進むにつれて、更に利用率が上昇していくことが見込まれる。 最終目標でもあった自動交付機を廃止したため、アクションプランとしては終了するが、今後もコンビニ交付の円滑な運用について市民への啓発を図り、利用率向上に努めていく。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	部長	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値にはやや到達しなかったが、昨年度に比べ利用率を向上させることができた。 アクションプラン終了後も、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及を促進しながら、引き続き、利用率の向上に向けて周知を続けていく。					
	方向性	完了(目的未達成)							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	170100	保健所総務企画課			責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山	
取組年度	H30	～	R1						
効果	その他改善								
最終目標	各種保健所業務の事務効率化のため「柏市保健所情報システム」を利用しているが、さらなる事務処理の向上とコストの抑制を図ることを目的に、保健所情報システムの更新を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度		システム化の範囲検討, 選定方法・プロポーザル準備, 実施							
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	各ベンダーと開発業務委託契約締結, 要件定義等の調整, 端末等機器の賃貸借契約・保守契約締結							
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始							
令和2年度									
成果指標	指標名	システムで管理する業務数					単位	個	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	10			10	12		12	
	変更計画値							0	
実績値				10	12		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		業務効率化, 個人情報等の 適正管理							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	170100	保健所総務企画課	責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	運用開始		○			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	システムで管理する業務数	計画値	単位 個 12	実績値	単位 個 12
	達成状況【成果】	達成	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。 運用開始し、特に母子保健分野において、業務改善が図られている。		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	山崎彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	予定どおり、コストを抑制した上で保健所情報システムの更新を完了している。 引き続き、システムを活用した業務効率化や個人情報の適正管理に努めること。		
	方向性	完了(目的達成)				